

IV マーケットに対応した複合型 生産構造への転換

1 全国に名を馳せる園芸産地づくり

1 野菜

令和4年の野菜産出額は302億円(いも類含む)

野菜産出額は、前年から12億円増加して302億円となった。

農業産出額全体に占める割合は18.1%と、前年より0.6ポイント、前々年より1.9ポイント増加している。

令和4年は、6月上旬の低温、8月の大雨の影響により多くの品目の出荷量が減少したが、前年の安値基調から単価が回復し堅調に推移したことや、ねぎの作付面積が増加したこと等から、産出額は増加した。

令和4年の野菜重点6品目の作付面積は3,135ha

野菜重点6品目の作付面積は、前年より75ha減少して3,135haとなった。メガ団地等の整備により、ねぎは増加したものの、それ以外の品目は高齢化等により減少した。

また、6品目の作付面積に占める水田の割合は65.4%となっている。

注)野菜重点6品目:

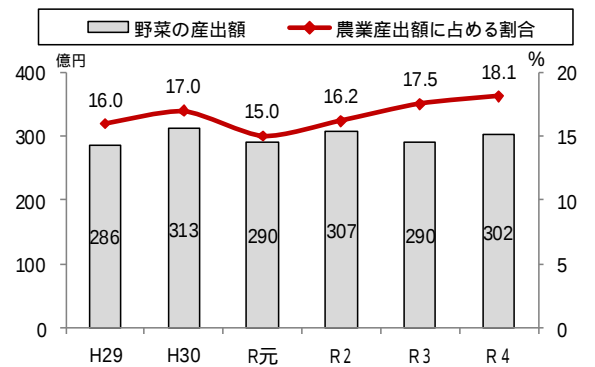
えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか

ねぎ、せり、山うどを中心とした冬期野菜生産

令和5年度の冬期野菜の出荷量は1,211tで、前年度に比べ25%減少した。せり・アスパラガス、こごみの販売が好調であったが、販売額は663百万円と前年を下回った(前年比94%)。

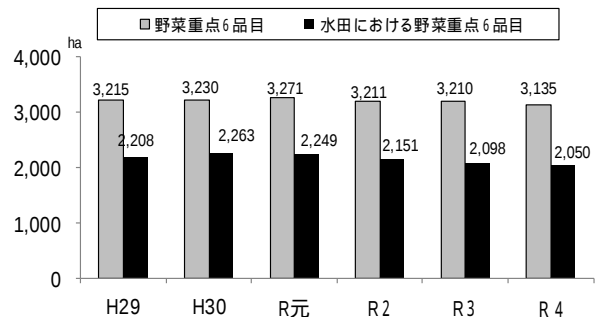
主な品目は、ねぎ・せり等の葉茎菜類、促成アスパラガス・山うど等の伏せ込み栽培品目、山菜類であり、ねぎ・せり・ほうれんそう・山うど・こごみの上位5品目で、冬期野菜販売額全体の80%を占めている。

<図4-1>野菜の産出額



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

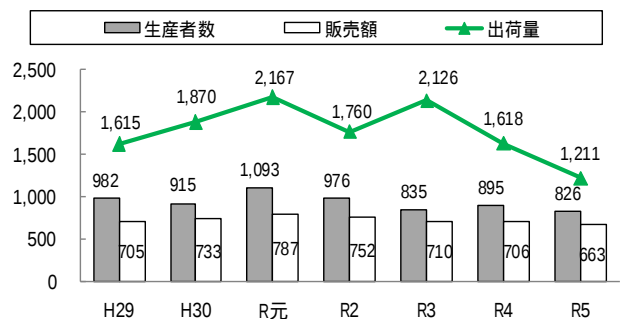
<図4-2>野菜重点6品目の作付面積



資料:農林水産省「野菜生産出荷統計」

県水田総合利用課、園芸振興課調べ

<図4-3>冬期野菜の生産状況 (単位:戸、t、百万円)



資料:県園芸振興課調べ

令和5年度系統販売額は94億円

令和5年度は、7月の大雨や8月の高温・少雨等の影響を受け、出荷量は前年を下回った。えだまめ・ねぎ・きゅうり・アスパラガスが高単価となり、系統販売額は94億円と、前年並であった。

このうち、オール秋田体制で推進しているえだまめ・ねぎ・アスパラガスで系統販売額全体の45%を、きゅうり・トマト・すいかを含めた野菜重点6品目では82%を占め、野菜全体を牽引する品目となっている。

特に、ねぎは、メガ団地の整備や機械化一貫体系の普及等により、全県域で生産が拡大しており、令和5年度の系統販売額が29億円と、8年連続で20億円を超えている。

令和5年度の販売額1億円産地は、延べ22産地となっており、えだまめ・ねぎ・アスパラガス・きゅうり・トマト等は県全域で、すいかやほうれんそうは県南部を中心に生産されている。

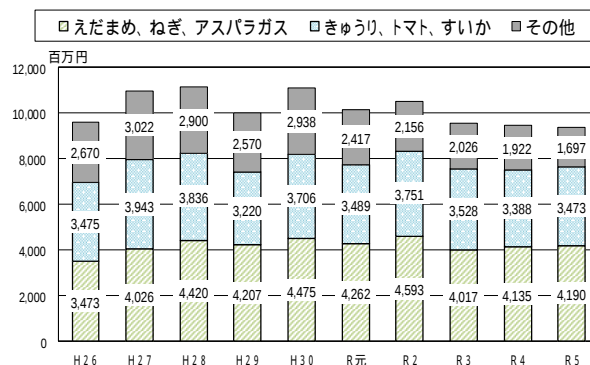
今後、更なる農業所得の増大を図るためには、単収と品質の向上が必要であることから、排水対策技術の普及や優良事例調査の実施、新技術の実証・普及定着を推進する。

表 県内の1億円産地(R5年度)

品 目	J A 名
ねぎ	あきた白神、秋田やまもと、秋田なまはげ、秋田おばこ、こまち
えだまめ	あきた湖東、秋田おばこ、秋田ふるさと、こまち
アスパラガス	秋田しんせい、秋田おばこ
きゅうり	かつの、秋田ふるさと、こまち
トマト	秋田おばこ、こまち
すいか	秋田ふるさと、こまち、うご
ほうれんそう	秋田ふるさと
せり	こまち
メロン	秋田なまはげ

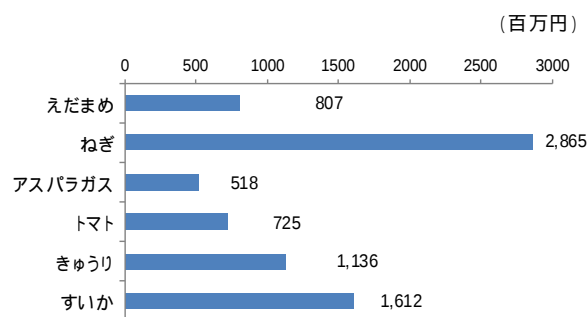
資料：全農あきた「R6年度JA青果物生産販売計画書」

<図>野菜の系統販売額



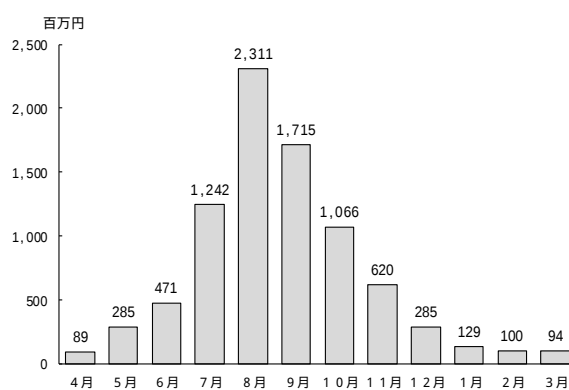
資料：全農あきた「R6年度JA青果物生産販売計画書」

<図4-4>R5年度野菜重点6品目の系統販売状況



資料：全農あきた「R6年度JA青果物生産販売計画書」

<図>令和5年度野菜の月別販売金額の推移



注)きのこ類・加工品除き、いちご・メロン・すいか含む

資料：全農あきた調べ

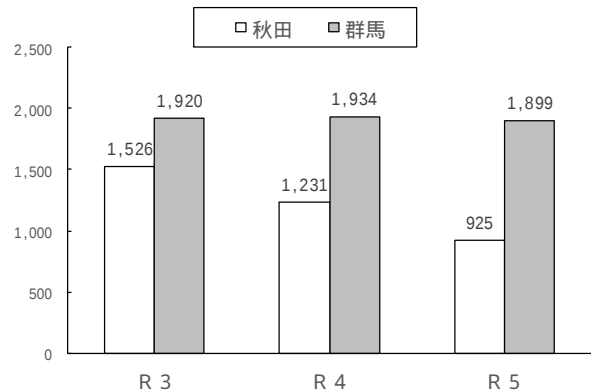
オール秋田で取り組む野菜産地の競争力強化

えだまめの年間出荷量は全国第2位

京浜中央卸売市場（東京都、横浜市、川崎市）への年間出荷量は、7月の大雨と8月の高温・少雨の影響により925tと前年より25%減少したものの、4年連続で群馬県に次ぐ全国第2位となった。

県産えだまめの認知度向上と新たな販路開拓を目的に、4事業者が取り組んでいる「えだまめゆうパック」販売では、カタログ配布枚数を倍増させるなど、首都圏向けの取組が拡大した。

図 京浜中央卸売市場におけるえだまめ年間出荷量



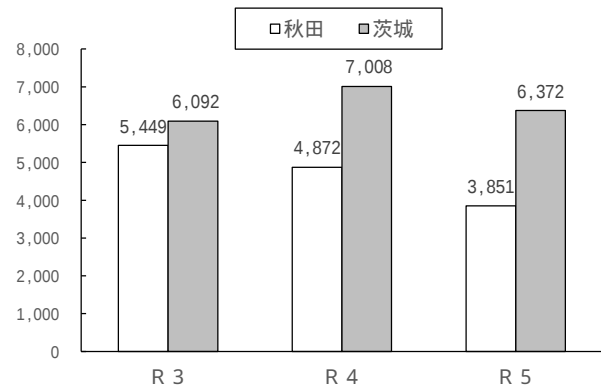
資料：県園芸振興課調べ

夏秋ねぎの出荷量は全国第2位

全県域で栽培面積の拡大が進んでいるものの、7月の大雨と8月の高温・少雨の影響により、京浜中央卸売市場への夏秋ねぎ（7～12月）の出荷量は、3,851tと前年に比べて21%減少したものの、茨城県（6,372t）に次いで、5年連続の全国第2位となった。

次年度については、大雨等の気象災害に対応できる技術の周知を図るとともに、実証ほど成果を確認した「溝施肥による減肥栽培」等の現場に即した技術の横展開を図っていく。

図 京浜中央卸売市場における夏秋ねぎ出荷量



資料：県園芸振興課調べ

アスパラガス半促成栽培の推進

県内のアスパラガスは、主に露地で栽培されているが、近年は、ハウスで栽培して高単収を得られる半促成栽培が増加している。

このため、農業試験場の試験研究結果を反映させた「アスパラガス半促成栽培マニュアル」を作成し、技術の普及を図った。

図 アスパラガス半促成栽培マニュアル



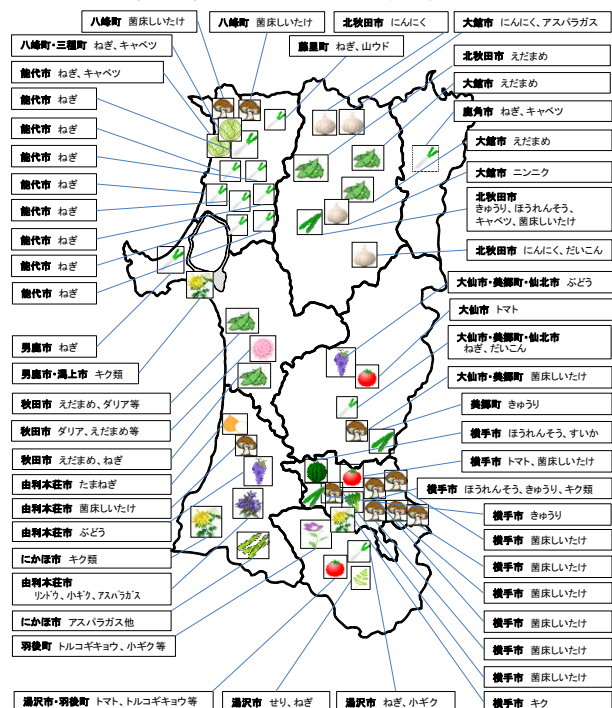
◎秋田の園芸振興をリードする「メガ団地」の全県展開

複合型生産構造への転換を加速させるため、販売額1億円以上を目指す「大規模拠点」、中山間地域において販売額3千万円以上を目指す「中山間拠点」といった大規模園芸拠点の整備を促進した。

令和5年度は、大規模拠点1地区で施設・機械等の整備を支援し、令和4年度までに整備が完了した52地区と合わせ、大規模園芸拠点は計53地区となった（しいたけ含む）。

また、参画した農家の経営が早期に軌道に乗るよう、JA・市町村・県が連携し、技術・経営の両面からフォローアップを行った。

＜図＞秋田県の園芸メガ団地等の実施地区



◎野菜における排水対策の推進

野菜等の園芸品目では、排水不良が収量低下につながることから、排水対策の技術を普及するため、「排水条件改善モデル実証ほ」を全県8地域に設置し、実演会や実証展示を行った。

また、「野菜生産のための営農排水対策マニュアル」を作成したほか、「あきたの園芸生産力向上フォーラム」で排水対策の研修を行うなど、農業者への技術の普及を図った。

＜図＞トマトハウスにおける実演会



◎局所施肥による減化学肥料栽培の検討

肥料価格の高騰や、環境負荷軽減の観点から、土地利用型で価格高騰の影響が大きいえだまめについて、局所施肥による減肥の影響を調査した。

局所施肥は、慣行の全面施肥より減肥することが可能なことを確認できたため、令和6年度以降は現地で実証展示し、技術の横展開を図っていく。

＜図＞えだまめ局所施肥試験

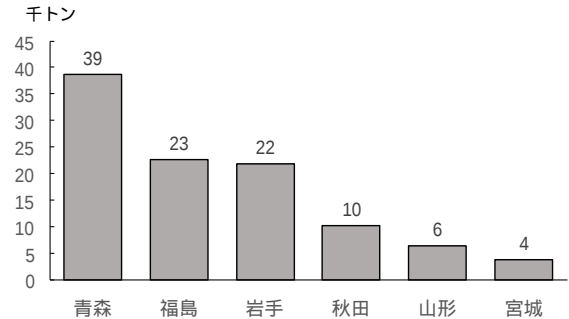


2 野菜の流通

東京都中央卸売市場での取扱量は全国25位

令和5年の東京都中央卸売市場での県産野菜の取扱量は10,109トンで、全国25位、東北では4位となっている。

<図4-5>東京都中央卸売市場の県産野菜取扱量(R5年)

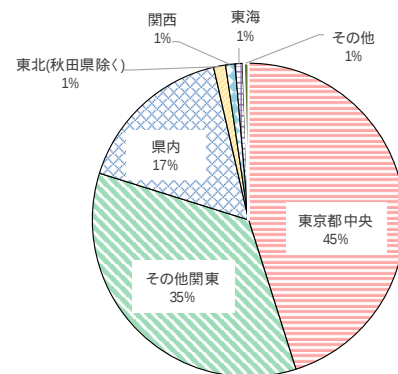


資料: 令和5年東京都中央卸売市場年報

県産野菜は80%が関東、17%が県内向け

令和5年度における県産野菜の各市場への出荷割合は、東京都中央卸売市場が45%と最も高く、次いでその他関東が35%となっている。また、地域別では、関東地域が80%、県内が17%となっている。

<図4-6>県産野菜の出荷先(R5年度)



資料: 全農あきた調べ

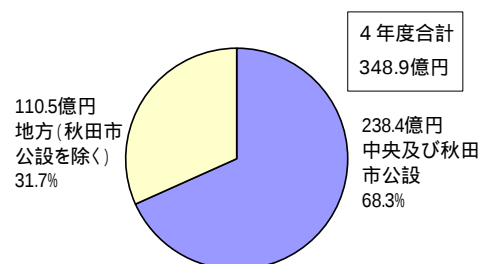
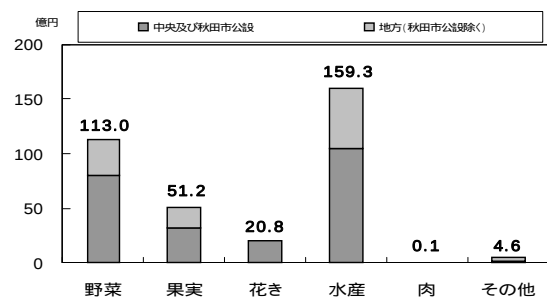
秋田市の卸売市場の取り扱いが県全体の約68%

本県の卸売市場数は、令和6年3月末時点で中央卸売市場が1(秋田市花き部)、地方卸売市場が8の合計9市場である。

9市場における取扱状況は、令和4年度には野菜が113.0億円、果実が51.2億円、花きが20.8億円、水産物が159.3億円で、合計348.9億円となっている。

そのうち68.3%が秋田市中心卸売市場及び秋田市公設地方卸売市場の取り扱いとなっている。

<図4-7>市場別取扱状況(R4年度)



資料: 県農業経済課調べ

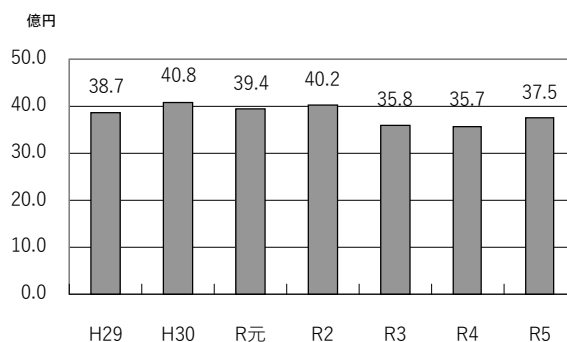
◎県内市場における県産野菜の取扱金額

主要２市場における令和５年の野菜の取扱金額は138.0億円で、そのうち県産野菜の取扱金額は37.5億円（27％）となっている。

秋田市公設地方卸売市場では113.6億円のうち29.3億円（26％）、能代青果地方卸売市場では24.4億円のうち8.2億円（34％）だった。

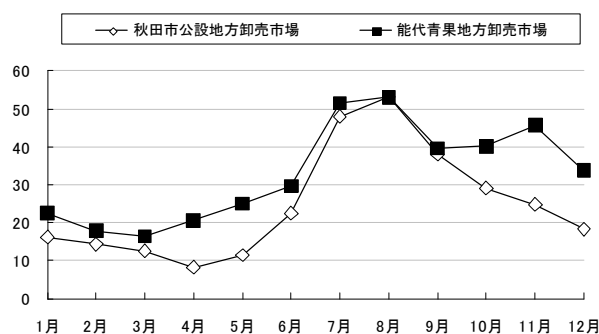
野菜産地を抱える能代青果地方卸売市場において県産野菜の取扱割合が高くなっているほか、県内産地の出荷時期となる７～１１月にかけて、取扱割合が大きくなっている。

＜図４-８＞主要２市場における県産野菜の取扱金額



資料：秋田市場年報、能代青果月報

＜図４-９＞主要２市場の月別県産野菜取扱割合(R5)



資料：秋田市場年報、能代青果月報

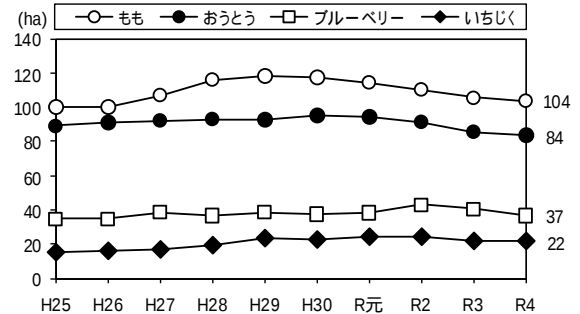
3 果 樹

高収益性果樹、軽労果樹の導入が進む

本県果樹の主力は、りんご・なし・ぶどうであるが、近年、果樹経営の安定化を目指して、りんごにももやおうとうを組み合わせる「樹種複合」が増加している。

ももは鹿角市や横手市で、おうとうは湯沢市で産地化が進んでいるほか、県北部ではブルーベリー、中央部ではいちじくといった軽労的に生産できる品目が栽培されている。

<図4-10>果樹品目別の栽培面積の推移



資料：県園芸振興課調べ

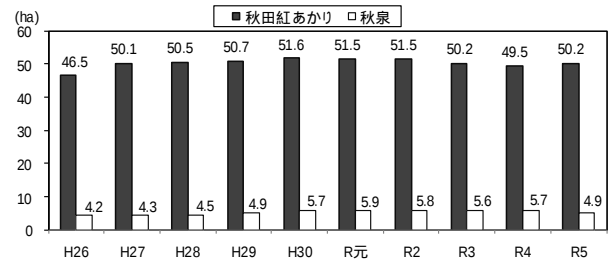
秋田県育成オリジナル品種等優良品種の導入

りんごでは、主力品種である「ふじ」への偏重を是正して所得向上を図るため、県オリジナル品種の生産拡大を促進している。特に、「秋田紅あかり」は消費者の評価が高く、「ふじ」よりも高単価で市場取引されている。

日本なしは、「幸水」が主力であるが、食味が良く市場単価も高い県オリジナル品種「秋泉」の生産拡大を図っている。

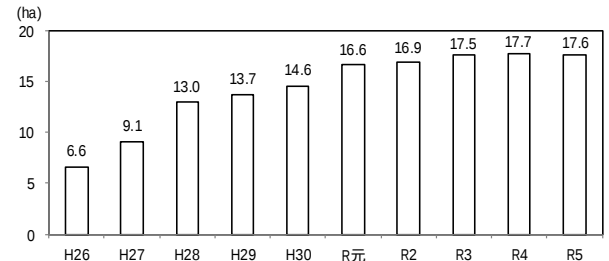
ぶどうは、「キャンベル・アーリー」など中粒種の面積が減少しており、無核（種なし）栽培が可能で消費者ニーズの高い「シャインマスカット」等の大粒種が増加している。

<図4-11>県オリジナル品種の栽培面積の推移



資料：県園芸振興課調べ

<図4-12>シャインマスカットの栽培面積の推移



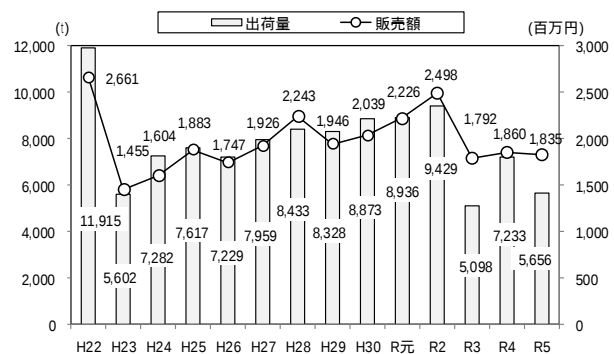
資料：県園芸振興課調べ

大雪被害からの復旧

平成22年からの連続した大雪により、県南部の果樹を中心に甚大な被害が発生したが、改植などの復旧対策により、令和2年には主要樹種の出荷量が約8割まで回復した（平成22年対比）。

しかし、令和2年度の大雪により、再び甚大な被害が発生したことから、耐雪型樹形や樹体支持施設、スマート農機の導入・普及等により、除雪が容易で雪に強く、生産性の高い園地への転換を早急に進めている。

<図4-13>主要果樹の出荷量、販売額の推移



資料：全農あきた調べ

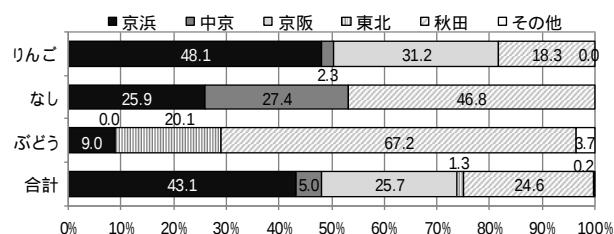
4 果実の流通

県産果実は43%が関東、25%が県内向け

令和5年産の県産果実の主要市場への出荷割合は、関東(京浜)地域43.1%、京阪神地域25.7%、県内24.6%となった。

令和5年産の収穫量のうち市場出荷に向けられた割合(推定)は、りんご27%、日本なし46%、ぶどう17%となっている。

<図4-14>県産果実の出荷先別割合(R5、重量ベース)



資料: 全農あきた調べ

5 花き

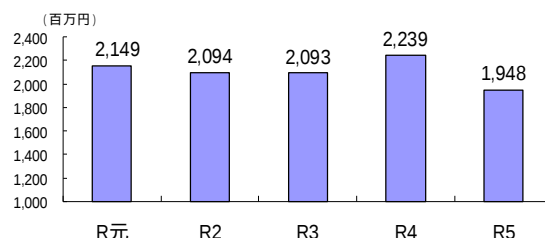
花きの系統販売額は19.5億円

令和5年度の花き系統販売額は約19.5億円となり、高温や大雨の影響により多くの品目で実績が落ち込み、前年度比87%となった。販売額に占める品目別の割合はキク類39%、リンドウ22%、トルコギキョウ14%、ダリア4%、ユリ類4%となっており、主要5品目で8割以上を占めている。

リンドウについては、平成26年度に「秋田りんどう」を商標登録して生産拡大に取り組んでおり、全国上位の出荷量で推移している。

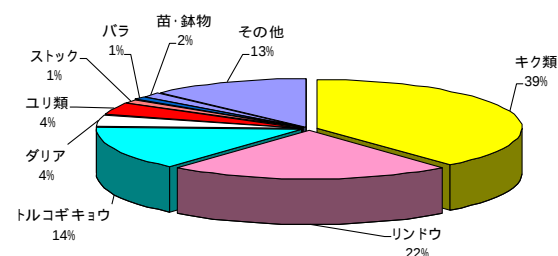
ダリアについては、県オリジナル品種「NAMA HAGEダリア」がブランドとして定着してきており、生産量日本一を目指した技術の高位平準化や他県産地とのリレー出荷などに取り組んでいる。

<図4-15>花き系統販売額の推移



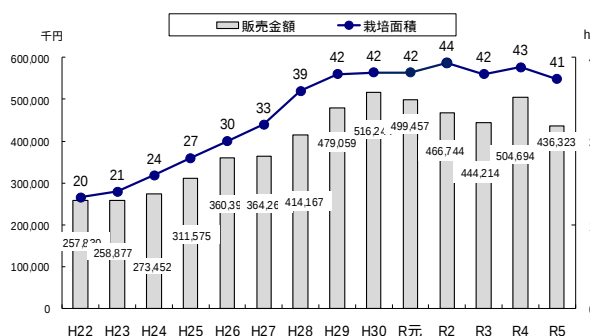
資料: 全農あきた調べ

<図4-16>花き品目別系統販売額の割合(R5)



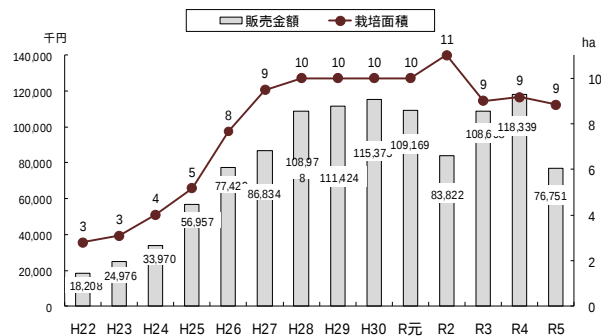
資料: 全農あきた調べ

<図4-17>リンドウ系統販売額及び栽培面積の推移



資料: 全農あきた調べ

<図4-18>ダリア系統販売額及び栽培面積の推移



資料: 全農あきた調べ

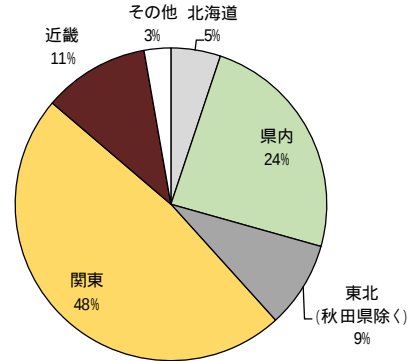
6 花きの流通

県産花きは48%が関東、24%が県内向け

令和4年産の県産花きの出荷量は48,735千本で、その出荷割合は、関東地域48%、県内24%、東北地域（秋田県を除く）9%となっている。

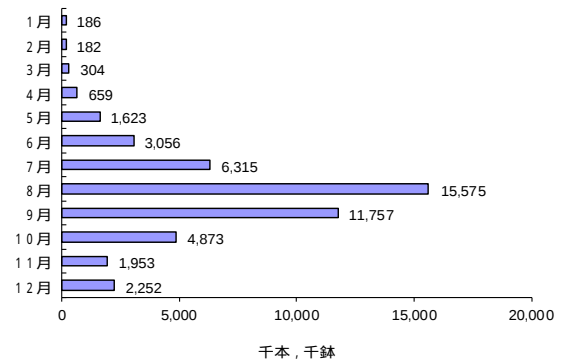
また、月別の出荷数量は、8月が15,575千本で最も多く、次いで9月が11,757千本、7月が6,315千本となっており、この3か月で年間の約7割を出荷している。

<図4-19>県産花きの出荷先（R4）



資料：県園芸振興課調べ

<図4-20>花きの月別出荷量（R4）



資料：県園芸振興課調べ

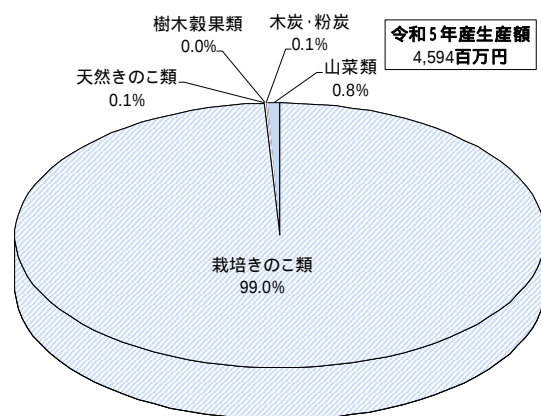
7 特用林産物

特用林産をリードするきのこ生産

令和5年産の特用林産物全体の生産額は約46億円で、前年より3.6億円（7.3%）の減となった。このうち、栽培きのこ類8品目で生産額全体の99.0%を占めている。

生しいたけについては、消費者の国産志向の高まりにより、国産品の消費量が増加していることに加え、栽培方法が原木から菌床へ移行して、品質が向上したことから、低下傾向にあった単価は、近年、回復しつつある。

<図4-21>特用林産物生産額と品目別割合（R5）



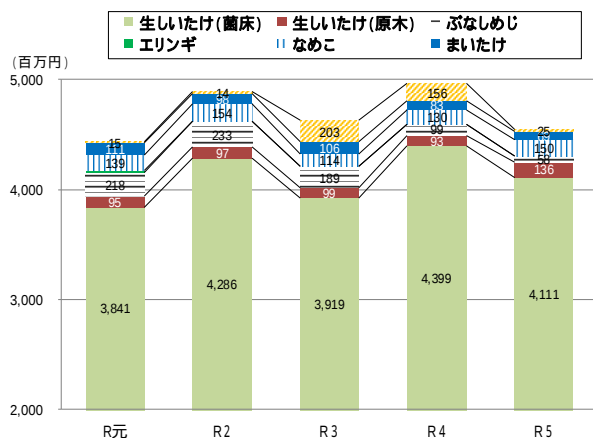
資料：県園芸振興課調べ

県産生しいたけの品質は市場評価が高く、メガ団地の整備等により出荷量が増加したことから、京浜中央卸売市場における出荷量・販売額・販売単価の販売三冠王を5年連続で獲得した。

生しいたけについては、冬期間だけでなく夏場にも生産するための技術が確立されており、周年出荷が行われている。

今後も、生産施設の整備が見込まれるほか、新たな地域での導入も検討されていることから、一層の産地拡大が期待されている。

<図4-22>栽培きのこ主要品目の生産額



資料：県園芸振興課調べ

<表>しいたけの年間出荷量(京浜中央卸売市場：上位3県)

(単位：t)

	R2	R3	R4	R5
秋田県	2,315(1)	2,361(1)	2,502(1)	2,463(1)
岩手県	1,747(2)	1,631(2)	1,455(2)	1,263(2)
栃木県	1,073(4)	952(4)	677(3)	538(5)

<表>しいたけの年間販売額(京浜中央卸売市場：上位3県)

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5
秋田県	2,771(1)	2,709(1)	3,021(1)	3,088(1)
岩手県	1,603(2)	1,405(2)	1,338(2)	1,240(2)
栃木県	983(4)	844(4)	709(3)	620(3)

<表>しいたけの販売単価(京浜中央卸売市場：上位3県)

(単位：円/kg)

	R2	R3	R4	R5
秋田県	1,197(1)	1,147(1)	1,208(1)	1,254(1)
岩手県	918(2)	861(3)	919(3)	982(3)
栃木県	916(3)	887(2)	1,047(2)	1,154(2)

注) ()内は順位

資料：県園芸振興課調べ

8 価格安定対策

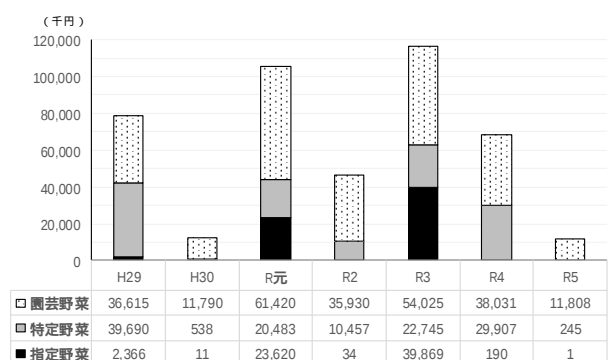
令和5年度補給金の交付額は前年度より減少

青果物等価格安定制度は、青果物等の価格が一定水準を下回った場合、生産者に対し補給金を交付するものである。

令和5年度の補給金交付額は12,054千円で、前年比18%となり、大幅に減少した。

令和5年度は、高温と干ばつによりきゅうり、トマトの品質低下がみられたほか、大雨とその後の高温によりえだまめやねぎの出荷量が減少したが、気象の影響等により全国的に品薄傾向だったことから価格が堅調に推移し、補給金の交付は少なかった。

<図4-23>青果物価格安定事業補給金の交付実績



資料：県農業経済課調べ

2 収益性の高い畜産経営体の育成

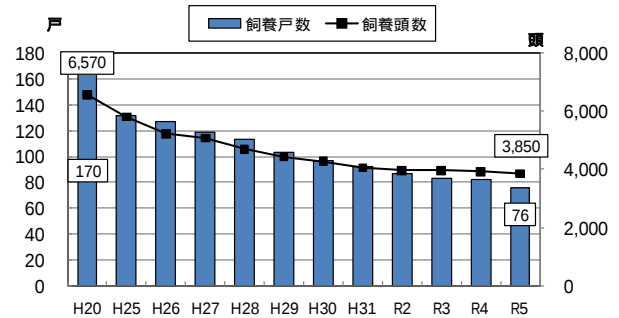
1 家 畜

乳用牛の飼養戸数は減少、飼養頭数は維持

飼養農家の高齢化や後継者不足による小規模農家の離農等により、令和5年の乳用牛の飼養戸数は前年比93%の76戸と減少した。

飼養頭数は前年比98%の3,850頭と横ばいで、一戸当たり飼養頭数は、前年の47.8頭から令和5年は50.7頭となった。

<図4-24>乳用牛の飼養状況



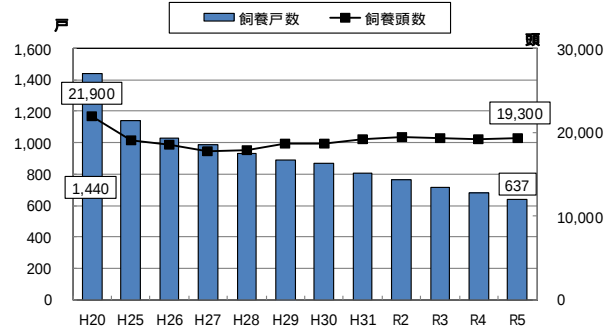
資料：農林水産省「畜産統計」

肉用牛の飼養戸数は減少、飼養頭数は維持

飼養農家の高齢化や後継者不足による小規模農家の離農等により、令和5年の肉用牛の飼養戸数は前年比94%の637戸と減少した。

飼養頭数は前年比101%の19,300頭と横ばいで、一戸当たり飼養頭数は、前年の28.2頭から令和5年は30.3頭まで増加した。

<図4-25>肉用牛の飼養状況

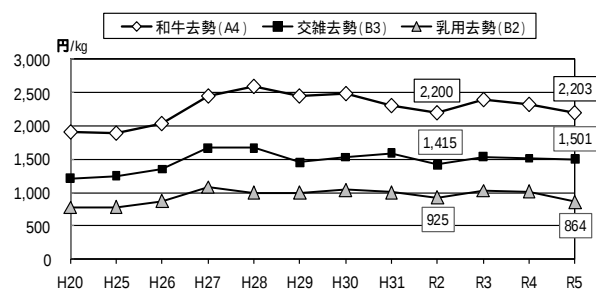


資料：農林水産省「畜産統計」

牛枝肉価格は横ばいで推移

和牛の価格は、コロナ禍の影響による下落後、経済活動の再開や輸出の拡大に伴い一時回復したものの、物価高騰の影響による消費低迷により価格が再度低下し、令和5年度の東京卸売市場価格は、和牛去勢A4等級で2,203円/kgとなった。

<図4-26>牛枝肉価格の動向(東京卸売市場)

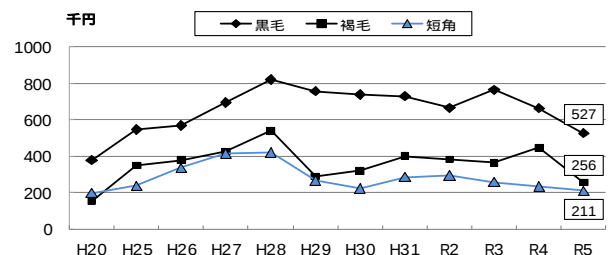


資料：農林水産省「食肉流通統計」

黒毛和種子牛価格は低下

飼料価格等の高騰や牛枝肉価格の低下による肥育農家の購入意欲低下等により、令和5年度の子牛価格は黒毛和種で前年比79%の527千円となった。

<図4-27>県内子牛の価格動向

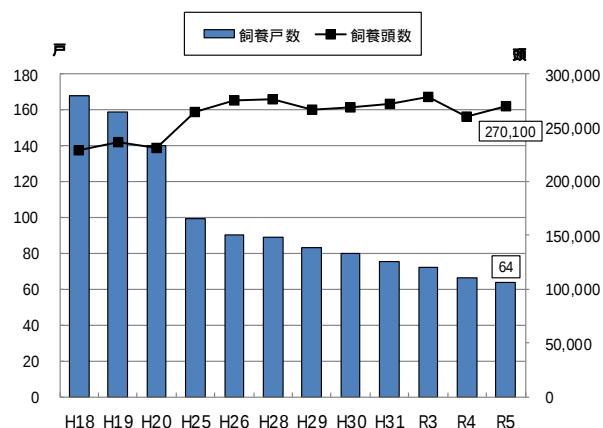


資料：全国的肉用子牛取引情報

養豚は飼養戸数は減少、飼養頭数は増加

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しているものの、大規模化や法人化が進んでおり、令和5年の飼養戸数は、前年比97%の64戸、飼養頭数は、前年比104%の270,100頭となった。一戸当たり飼養頭数は、前年の3,944頭から令和5年は4,220頭まで増加した。

<図4-28>豚の飼養状況



注) H27、R2年は農業センサス実施年のため調査未実施

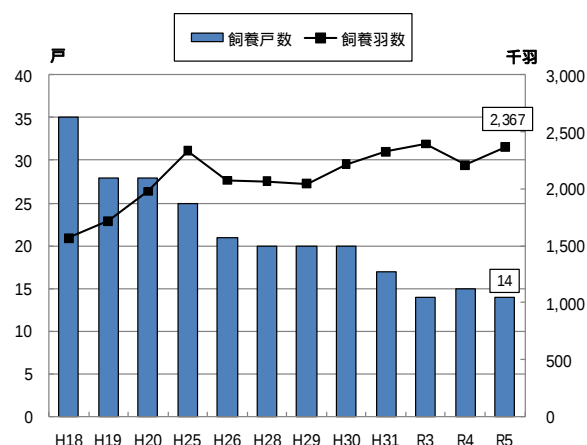
資料: 農林水産省「畜産統計」

採卵鶏は飼養戸数は減少、飼養羽数は増加

採卵鶏の飼養戸数は、令和5年で14戸と減少した。

飼養羽数は、前年比107%の2,367千羽と増加した。

<図4-29>採卵鶏の飼養状況



注) H27、R2年は農業センサス実施年のため調査未実施

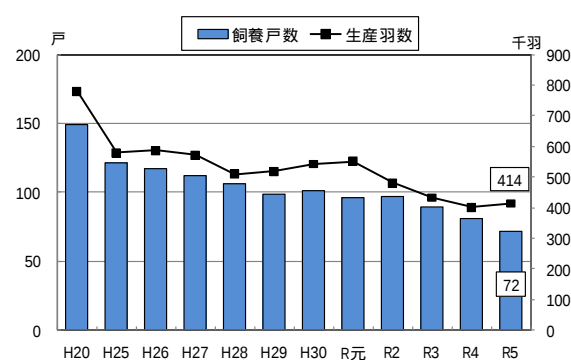
資料: 農林水産省「畜産統計」

比内地鶏は生産羽数は維持、飼養戸数は減少

比内地鶏は、本県を代表する特産品であり、地域の食文化に欠かせない食材である。令和5年の比内地鶏の生産羽数は前年比103%の414千羽とやや増加した。

飼養戸数は、平成20年の149戸をピークに減少傾向で、令和5年は前年比89%の72戸となった。

<図4-30>比内地鶏の飼養状況、生産羽数



資料: 県畜産振興課調べ

大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化

本県畜産の生産基盤強化と畜産を核とした地域活性化を図るため、収益性の高い大規模畜産団地の全県展開を推進しており、これまでに54団地が整備された。

一方、令和5年度は建築資材及び飼料価格等の高騰により、畜産農家は新規投資に慎重にならざるを得ず、新たな畜舎等の整備は無かった。

<表>経営区分別の大規模畜産団地数

経営区分	団地数	規模
肉用牛	繁殖	15 繁殖牛概ね100頭以上
	肥育	6 肥育牛概ね500頭以上
	一貫	9 上記いずれかの頭数以上
酪農	8	経産牛概ね100頭以上
養豚	13	母猪概ね1,000頭以上
採卵鶏	3	採卵鶏概ね30万羽以上
合計	54	-

資料：県畜産振興課調べ

畜産経営の生産性向上や効率化の促進

肉用牛では、若い担い手の飼養管理技術等の向上や、家畜市場に上場される子牛の発育等のばらつきの解消に向け、研修会の開催や関係機関による重点的な巡回指導等を実施した。

酪農では、改良や飼養管理の改善に有効な牛群検定を促進し、比内地鶏では、実証ほを設置して夏場の増体低下の抑制等に関する検証を行った。

<図>若手生産者を対象にした肉用牛の研修会



秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化

秋田牛では、県内事業者等が行う販路の拡大、新商品開発等に係る支援や、「秋田牛取扱店登録制度」(令和5年度末時点登録店舗398店)の運用による消費意欲の喚起などに取り組んでおり、令和5年度に出荷された頭数は3,111頭となった。

比内地鶏では、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の適切な運用に努めるとともに、県内外における販促イベントへの参加や県内販売事業者の販売促進活動の支援等に取り組んでおり、令和5年度に出荷・販売された羽数は425千羽となった。

<図>「秋田牛取扱店登録制度」の登録証



2 畜産物の流通

肉用牛

肉用牛の出荷頭数は、令和４年には5,473頭で、うち2,051頭（37％）が県外に出荷されており、県内のと畜頭数は、県外からの283頭を含め3,708頭となっている。

肉 豚

県内のと畜頭数は、令和４年には前年比99％の303,061頭となった。

鶏 卵

鶏卵の出荷量は、令和３年に本県で発生した高病原性鳥インフルエンザの影響により、令和４年は前年比95％の40,392トンとなった。

比内地鶏

比内地鶏の出荷羽数は、令和５年には425千羽で、うち248千羽（58％）が関東圏を中心とした県外に出荷された。昨年より県外移出量は増加し、県内消費量は減少した。

生乳・飲用牛乳

生乳の生産量は、令和５年には21,080トンで、うち14,801トン（70％）が県外へ出荷されており、県内処理量は6,279トンとなった。

<表>肉用牛、肉豚、鶏卵及び比内地鶏の流通量

項 目	単 位	肉用牛		単 位	肉 豚	
		R 3	R 4		R 3	R 4
出 荷 量	頭	5,669	5,473	頭	-	-
県外移出量	"	2,253	2,051	"	-	-
県内移入量	"	284	283	"	-	-
県内と畜頭数	"	3,700	3,708	"	305,572	303,061
項 目	単 位	鶏 卵		単 位	比内地鶏	
		R 3	R 4		R 4	R 5
出 荷 量	t	42,697	40,392	千羽	423	425
県外移出量	"	-	-	"	236	248
県内移入量	"	-	-	"	-	-
県内消費量	"	-	-	"	187	177

注) 肉豚の出荷量等は平成22年度以降調査廃止

鶏卵の県外移出量等は平成27年度以降調査廃止

資料：農林水産省「畜産物流通統計」

<表>生乳の流通量

項 目	単 位	生 乳	
		R 4	R 5
生 産 量	t	22,744	21,080
県外移出量	"	15,933	14,801
県内移入量	"	0	0
県内処理量	"	6,811	6,279

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」